

# 月例経済報告

昭和62年9月29日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカ、公定歩合引上げ
- 2 国際収支:黒字幅は縮小
- 3 国内需給:鉱工業生産は増加傾向
- 4 物価:一部市況商品が続伸
- 5 金融財政:マネーサプライ更に高い伸び

### 概観

海外経済:アメリカ経済をみると、景気は引き続き緩やかに拡大している。国内最終需要は、住宅投資が引き続き低迷しているものの、個人消費および設備投資を中心に増加している。一方、貿易動向を通関ベースでみると、7月の貿易収支赤字は、輸入の急増により165億ドルと過去最高の赤字幅となった。鉱工業生産は、緩やかな増加基調を示している。雇用情勢は、7月、8月の失業率がともに5.9%と7年半振りの低水準となるなど、引き続き改善している。物価は、このところ比較的落ち着いているが、消費者物価には石油価格上昇の影響がみられる。金融面では、米ドル相場の急落を背景に8月中旬以降長短金利が上昇基調をたどり、連邦準備制度理事会(FRB)は9月4日公定歩合を0.5%引き上げた。

西欧経済をみると、個人消費を中心に内需に立ち直りの兆しもみられるが、外需は総じて弱く、景気拡大の足取りは依然として鈍い。主要国の鉱工業生産は、4~6月期には回復したが、7月には西ドイツで低下している。ECの失業者数は、7月まで3か月連続して前年同月をわずかに下回っているが、その水準はなお高く、雇用情勢は依然として厳しい。物価は、石油価格の上昇からこのところやや高まりを示している。金融面では、8月にイギリス、イタリアで政策金利が引き上げられた。

国際通貨市場では、8月中旬以降下落を続けていた米ドルは、8月末から9月上旬にかけて落ち着いた動きとなった。

国際商品市況は、8月には綿花等を中心に強含み横ばいで推移した。

原油情勢をみると、OPECが大幅な増産を続けており、スポット価格は8月中はほぼ下げ続け、8月下旬から9月上旬にかけては18ドル前後で推移した。

我が国経済:国内需要の動向をみると、引き続き増加している。個人消費は、堅調に推移している。住宅建設は、7月の新設住宅着工戸数(季節調整値)が14万5千戸(年率174万戸)と高い水準で推移しており、このところ一段と増加している。設備投資は、製造業で下げ止まりの動きがみられるなど、総じて緩やかな増加を示している。

輸出は、このところ下げ止まりの動きもみられるが、やや減少気味に推移している。一方、輸入は、製品類等を中心に増加している。

鉱工業生産は、持ち直し、増加傾向にある。企業収益は、国内需要の増加等から全体として改

善している。また、企業の業況判断は、このところ持ち直している。

雇用情勢は、製造業の雇用が弱含みに推移しているものの、総じてみれば改善の動きが続いている。7月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月を0.03ポイント上回り0.70倍となり、完全失業率(同)は2.7%となった。

こうした中で物価の動向をみると、卸売物価は、やや強含みで推移している。また、消費者物価は安定した動きを示している。

金融情勢をみると、短期市場金利は概ね横ばいで推移した。一方、長期市場金利は、8月は月初上昇した後月央から月末にかけて低下したが、9月上旬には上昇した。8月のマネーサプライは、前年同月比11.0%増となった。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いているが、このところ黒字幅は縮小している。対米ドル円相場は、8月半ばまで151円前後で推移した後急上昇し、9月上旬には141円台の動きとなったが、その後やや弱含んだ。

なお、4～6月期の実質国民総支出は、国内需要が伸びを高めたものの外需が大幅に減少したことから前期比0.0%増となった。

以上、我が国経済では、国内需要は引き続き増加しており、景気は着実に回復している。なお、輸出はこのところ下げ止まりの動きもみられるが、やや減少気味に推移しており、輸入は増加していることから、国際収支の黒字幅は縮小している。

政府は、内需を中心とした景気の積極的拡大等を図るため、「緊急経済対策」(5月29日決定)の着実な実施を図ってきているところであるが、今後とも主要国との協調的な経済政策の実施を推進し、円レートの安定化を図るとともに、物価の安定に留意しつつ、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努める。

## 1.海外経済:アメリカ、公定歩合引上げ

アメリカ経済をみると、景気は引き続き緩やかに拡大している。実質GNPは、在庫投資の寄与がマイナスになったことに加え、輸入の急増により純輸出の寄与度が大幅に低下したことにより、4～6月期には前期比年率2.5%(第二次改定値)と前期の同4.4%増を下回った。実質個人消費は、耐久財消費がやや持ち直したことにより、4～6月期は前期比年率1.9%増となった。実質民間住宅投資は、低迷を続けており、住宅着工件数も3月以降連続して減少した後、7月は前月比1.3%増と増加したものの、8月は再び同1.5%減となった。実質民間設備投資は、4～6月期は前期からの反動増もあって前期比年率11.7%増と持ち直した。先行指標となる非軍需資本財受注をみても、2月以降着実に増加傾向を続けており、4～6月期に前期比9.0%増となった後、7月も前月比5.1%増と高い伸びを続けた。対外面をみると、ドル安の下で実質輸出が好調な伸びを続け、4～6月期も前期比年率17.9%増となる一方、実質輸入は国内需要の持ち直しや石油輸入の急増等を背景に増勢に転じた結果、純輸出は、3四半期連続してプラスに寄与したものの、寄与度は前期に比べ大幅に低下した。

鉱工業生産は、自動車生産の減少等のため、耐久財がやや低い伸びとなっているが、非耐久財は堅調な伸びを続けており、全体としては、4～6月期前期比1.0%増の後、7月、8月は前月比でそれぞれ0.8%増、0.3%増と緩やかな増加基調を続けている。

雇用情勢は、引き続き改善している。サービス業等非製造業を中心に雇用者数が増加傾向を続けているほか、製造業部門の雇用者数も昨年10月以降わずかずつではあるが増加基調に転じている。失業率(軍人を含む)も、4～6月期の6.1%から、7月、8月ともに5.9%となり、7年半振りの低水準となった。

物価は、このところ比較的落ち着いているが、消費者物価には石油価格上昇の影響がみられる。完成財卸売物値は、4～6月期に前期比1.3%の上昇となった後、7月、8月は前月比でそれぞれ0.2%、0.0%の上昇と落ち着きをみせた(8月前年同月比3.2%の上昇)。消費者物値は7月に前月比0.2%の上昇とやや落ち着いたものの、8月はエネルギー価格の上昇を主因に同0.5%の上昇(前年同月比4.3%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字は、2四半期連続して縮小していたものの、4～6月期は、石油および工業製品輸入の増加等から427億ドル(前期比35億ドル増)と再び拡大し、7月も165億ドルと昨年7月の161億ドルを上回る過去最高の赤字幅となった。

金融面をみると、米ドル相場の急落を背景に8月中旬以降長短金利が上昇基調をたどり、連邦準備制度理事会(FRB)は9月4日に公定歩合引上げ(5.5%→6.0%)を実施した。8月のマネーサプライ増加率(86年10～12月期比年率)は、 $M_2$ が3.9%、 $M_3$ が5.0%と、5月以降連続してともに目標圏( $M_2$ 、 $M_3$ ともに5.5～85%)を下回る伸びとなった。

財政面をみると、7月の連邦財政収支は、前年同月比0.2%増の227.7億ドルの赤字となり、87年度における財政赤字の累計(86年10月～87年7月)は、前年同期比473.4億ドル減の1,417.1億ドルとなった。

西欧経済をみると、イギリスでは、輸出は石油を中心に伸び悩んでいるが、個人消費の堅調、設備投資の回復などから、景気は引き続き緩やかに拡大している。フランスでは、設備投資にやや回復がみられるものの、輸出、個人消費が伸び悩んでおり、景気はなお足踏み状態にある。西ドイツでは、個人消費が堅調であるものの、外需が弱いことなどから、景気拡大に力強さが欠けている。イタリアでは、外需の悪化等はあるが、個人消費の引き続き堅調等から生産はやや持ち直した。雇用情勢は、依然厳しく、ECの失業者数(原数値)は7月まで3か月連続して前年同月をわずかに下回っているが、7月1,563万人とその水準はなお高い。物価は、石油価格の上昇からこのところやや高まりを示しており、ECの消費者物価(前年同期比)は、4～6月期3.2%の上昇となっている。金融面では、8月にイギリス、イタリアで政策金利が引き上げられた。税制面では、自動車等の付加価値税率についてフランスで引下げが、イタリアでは一時的な引き上げが決定された。

韓国では、輸出が大幅な増加を続け、内需も好調なことから、景気は拡大基調にあり、雇用情勢も改善している。しかし、7月末以降労使紛争が多発してきており、景気への影響が一部で現れてきている。また、物価は、卸売物価、消費者物価とも最近では上昇の気配がみられる。

国際通貨市場をみると、5月以降緩やかな上昇を続けていた米ドルは、8月中旬以降再び下落し、その後、8月末から9月上旬にかけてはやや落ち着いた動きとなった。

一方、金価格は米ドル相場の急落を受けて一時強含む場面もみられたが、8月上旬以降概ね横ばいで推移した。

国際商品況は、7月後半にやや弱含んだものの、8月に入って綿花等を中心に、月中概ね強含みで推移した。SDR換算ロイター指数の8月平均では、前月比1.4%の上昇となった。

原油情勢をみると、OPECは大幅な増産を続けており、スポット価格は、ペルシャ湾情勢が依然緊迫しているにもかかわらず、8月中は月初の20ドル台からほぼ下げ続け、8月下旬から9月上旬にかけては18ドル前後で推移した。

## 2. 国際収支: 黒字幅は縮小

輸出は、このところ下げ止まりの動きもみられるがやや減少気味に推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で7月1.5%増の後、8月(速報)は0.2%増(前年同月比1.5%減)となった。円ベースでみると、8月は前年同月比1.6%増と60年8月以来2年振りに前年水準を上回った。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、自動車などが増加している。同じく地域別にみると、東南アジア向けなどが増加しているが、ラテンアメリカ向け、中近東向けなどは減少している。

輸入は、製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で6月12.5%増、7月5.7%減の後、8月(速報)は2.2%増(前年同月比10.3%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、8月も1バーレル当たり18.2ドルと前月並となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、原料品などが増加している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いているが、このところ黒字幅は縮小している。7月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)の黒字幅は、円ベースでは9,467億円と若干拡大したものの、ドルベースでは63.0億ドルとやや縮小した。その内訳をみると、貿易収支の黒字幅が拡大し、移転収支の赤字幅が縮小したが、貿易外収支の赤字幅が大幅に拡大した。長期資本収支は2兆7,816億円(185.2億ドル)の流出超過となった。このうち、本邦資本は債券の取得超過額の減少等により流出超過幅が縮小し、外国資本は株式の処分超過額の増加等により流出超過幅が拡大した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は1兆9,043億円(126.8億ドル)の流入超過となった。なお、7月の基礎的収支は1兆7,044億円(113.5億ドル)の赤字、総合収支は1兆6,233億円(108.1億ドル)の赤字となった。

8月末の外貨準備高は、月中9.6億ドル増加し、707.3億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、8月半ばまで151円前後で推移した後急上昇し、9月上旬には141円台の動きとなったが、その後やや弱含んだ。他方、対マルク相場(対顧客電信売り相場)も、8月中上昇し一時78円台となったが、9月に入ってやや弱含んだ。

### 3.国内需給:鉱工業生産は増加傾向

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、前期比で1~3月期1.3%増(年率5.3%増)の後、4~6月期は0.0%増(同0.0%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は1.2%(うち国内民間需要では1.0%)となった一方で、経常海外余剰の寄与度は、輸出等の減少と輸入等の増加によりマイナス1.1%となった。需要項目別では、民間住宅投資(前期比4.3%増)は伸びを高め、民間最終消費支出(同0.7%増)、民間企業設備(同1.3%増)は緩やかな増加となった。他方、輸出等は前期比1.6%減となった。

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で6月0.9%増の後、7月は2.1%増(前月比1.2%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.5%増、一般世帯では同6.8%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、家具・家事用品、保健医療などは増加しているが、教養娯楽、食料などは減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で6月1.8%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で6月5.5%増の後、7月は梅雨明けの遅れから4.8%増にとどまった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)も前年同月比で6月3.1%増の後、7月は2.1%増となった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で8月(速報)は5.9%増となるなど、堅調に推移している。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、7月は前年同月比で国内旅行が6.4%増、海外旅行が32.8%増と高い伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、支給時期のずれ等により特別給与の伸びが鈍化したことなどから、前年同月比で6月3.5%増の後、7月は1.8%増となった。また、実質賃金は前年同月比で6月3.5%増の後、7月は2.2%増となった。なお、民間主要企業の夏季一時金妥結額の対前年伸び率(労働省調べ)は1.8%増となり、昨年夏季(2.1%増)を下回った。

住宅建設は、高い水準で推移しておりこのところ一段と増加している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で6月4.0%増の後、7月は公庫持家等の増加により3.3%増(前年同月比27.2%増)の14万5千戸(年率174万戸)となった。7月の着工床面積(季節調整値)は前月比4.0%増(前年同月比22.4%増)となった。7月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は1.2%増(前年同月比34.3%増)、公的資金住宅は9.5%増(同14.4%増)となった。

設備投資は、総じて緩やかな増加を示している。産業別にみると、これまで弱含んできた製造業では、内需関連業種が堅調なことにより下げ止まりの動きがみられ、一方、非製造業では引き続き総じて底固い動きとなっている。

日本銀行「企業短期経済観測」(62年8月調査)によると、主要企業の62年度設備投資計画は、製造業では5月調査に比べ上方修正されたものの、輸出型業種を中心に依然減少となっており、電力もわずかながら減少に転ずるものと見込まれているが、電力を除く非製造業の増加により前年度比2.3%増(5月調査比1.7%の上方修正)となっている。また、中堅企業は、製造業では同2.5%増(同9.0%の上方修正)、非製造業では同3.2%増(同6.6%の上方修正)となっている。一方、中小企業は、製造業では同10.1%減(同10.7%の上方修正)、非製造業では同7.1%増(同10.7%の上方修正)となっている。

なお、62年4~6月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業。60年4月から、日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社を含む。)でみると、前年同期比で0.8%増(うち製造業5.8%減、非製造業5.1%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前期比で4~6月期3.0%増(前年同期比2.2%増)の後、7月は、6月の大幅増の反動から前月比14.1%減(前年同月比2.9%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で6月18.4%増の後、7月(速報)は22.0%増となった。内訳をみると製造業は前年同月比1.3%減、非製造業は同27.3%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で7月9.5%増の後、8月は公団・事業団等、国等の発注増により9.3%増となった。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が引き続き増加していることから出荷は増加しており、在庫は出荷増によりこのところ減少しているこのため、生産は持ち直し増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で6月4.3%増の後、7月は輸送機械、窯業・土石等が減少したものの、電気機械、金属製品等が増加したことから1.0%増となった。また、製造工業生産予測指数は、8月は機械、軽工業により0.1%増の後、9月は機械、非鉄金属等により3.0%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で6月3.2%増の後、7月は耐久消費財、非耐久消費財が減少したものの、資本財、建設財等が増加したことから0.7%増となった。鉱工業生産者製品在庫は前月比で6月1.0%減の後、7月は鉄鋼、石油・石炭等が増加したものの、輸送機械、一般機械等が減少したことから1.0%減となった。また、7月の鉱工業生産者製品在庫率は94.8と前月を0.1ポイント上回った。

雇用情勢は、製造業の雇用が弱含みに推移しているものの、総じてみれば改善のが続いている。7月の新規求人数は前年同月比21.1%増となり、求職者数は減少した。この結果、新規求人数倍率(季節調整値)は6月1.08倍の後、7月は1.15倍、有効求人倍率(同)は6月0.67倍の後、7月は0.70倍となった。また、7月の完全失業者数(季節調整値)は166万人(前月差14万人減)、完全失業率(同)は2.7%(前月3.0%)となった。雇用者数は、製造業で前年同月を下回って推移しているものの、全体では、サービス業等を中心に緩やかに増加しており、7月は前年同月比0.7%増(前年同月差29万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で6月0.1%増の後、7月は3.1%増となった。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用の動向をみると、製造業では雇用の減少が続いているものの、雇用過剰感は後退している。また、労働省「労働経済動向調査」(62年8月調査)によれば、製造業の雇用調整実施事業所割合は高水準ながら次第に低下している。

企業の動向をみると、企業収益は、国内需要の増加等から全体として改善している。また、企業の業況は、このところ持ち直している。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、62年度上期の経常利益は前年同期比0.2%の増益、62年度下期には同90%の減益が見込まれている。業種別にみると、製造業では、62年度上期に同17.0%の増益、62年度下期には同10.6%の増益が見込まれている。一方、非製造業では、電力・ガス等の減益により62年度上期に同17.5%の減益、62年度下期には同27.3%の減益が予想されているが、大半の業種では引き続き高水準の収益を見込んでいる。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業ではなお停滞感を残しているものの、持ち直しを示している。また、非製造業では良好感が増している。

なお、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は62年度上期は前年同期比25.3%の増益、62年度下期は同13.6%の増益が見込まれており、また、業況判断には持ち直しがみられる。

企業倒産の状況を銀行取引処分者件数でみると、7月は756件で前年同月比33.5%減の後、8月は662件で同39.4%減となり、落ち着いている。

農産物の動向をみると、62年産水稻の全国作況指数(8月15日現在)は、103の「やや良」となっている。

#### 4.物価:一部市況商品が続伸

卸売物価は、一部商品で引き続き上昇がみられ、やや強含みで推移している。8月の国内卸売物価は、トランジスター等が値下がりしたものの、合板、杉正角、小形棒鋼等の値上がりから前月比0.3%の上昇(前年同月比2.6%の下落)となった。また、輸出物価は、円高から前月比0.5%の下落(前年同月比0.7%の上昇)、輸入物価は、ラワン丸太、米つが小角、羊毛等の値上がりから前月比0.7%の上昇(前年同月比12.3%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は前月比で7月0.9%上昇の後、8月も0.2%の上昇(前年同月比1.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄、食品等が下落したものの、鋼材、木材、繊維の上昇により8月も上昇した。8月の動きを品目別にみると、鉛地金、大豆油等が下落したものの、棒鋼、山形鋼、ひのき正角、米つが正角、綿糸等が上昇した。

消費者物価は、安定した動きしている。全国指数は、7月に生鮮野菜、衣料等が下落したことから前月比0.5%の下落(前年同月比0.1%の上昇)となった後、8月には生鮮野菜、教養娯楽サービス等の上昇から前月比0.1%の上昇(前年同月比0.4%の上昇)となった。

9月の動きを東京都区部速報でみると、教養娯楽サービス等は下落したものの、生鮮野菜、衣料等の上昇により、前月比0.8%の上昇(前年同月比1.1%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の上昇となっている。

#### 5.金融財政:マネーサプライ更に高い伸び

8月の金融情勢をみると、短期市場金利は概ね横ばいで推移したが、公社債流通利回りは、中旬以降円高が進行する中で下旬まで低下した後、9月上旬には上昇した。マネーサプライは、更に伸びを高めた。

短期金融市場をみると、8月は中旬以降の円高の進行により季節的な金利先高感が後退したこともあり、金利は概ね横ばいで推移した。コール・レートは、下旬には強含んだものの、月中は概ね横ばい圏内で推移した。手形レートは、9月期末越えの資金需要から、1、2か月物を中心にやや強含んだ。CDレートは、概ね横ばいで推移した。この結果、8月末のコール・レート(有担保、無条件物)は3.3750%(7月末3.1875%)、手形レート(2か月物)は3.6875%(同35625%)となった。9月に

入っては、季節的要因もあって金利は概ね強含みで推移している。

公社債市場をみると、8月の国債流通利回り(指標銘柄)は、前月から月初にかけての急速な上昇に対する行き過ぎ警戒感や、中旬以降の円高の進行による金利先高感の一服等から下旬にかけて低下し、月末には4.425%(7月末4.890%)となった。9月上旬には、円相場が落ち着く中で上昇に転じた後、中旬には横ばい圏内で推移した。

7月の全国銀行の貸出約手均金利は、長期では、プライムレート引上げ前の低い金利での新規貸出の増加から0.123%の低下となったが、短期ではプライムレート引下げの影響が一巡したことから0.031%の低下と下げ幅を縮小した。この結果、総合では7月中0.058%低下し月末には4.945%となった。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高は、このところ高い伸びを続けていたが、7月前年同月比10.3%増の後、8月(速報)は同11.0%増と更に伸びを高めた。これは、8月1日の長期プライムレート引上げを前に増加した長期借入が、当月まで滞留したこと等による。通貨種類別にみると、譲渡性預金で大幅に増加している。なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で7月10.1%増の後、8月は10.0%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は製造業の設備資金等では低調に推移している。なお、主要企業の資金繰り判断を前記「企業短期経済観測」でみると、金融機関の弾力的な貸出態度等を反映して、引き続き「楽である」が「苦しい」を大幅に上回って推移している。

株式市場では、8月の相場は、ニューヨーク株式相場の上昇等から上昇基調で推移した。この結果、8月末の東証株価指数は2,154.26(7月末2,015.11)となった。9月に入っては、下落に転じている。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)